



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 缶 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 胤森 秀昭

TEL 06-6533-9253

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,324	11.4	209	—	467	—	156	—
24年3月期	38,873	△2.5	△659	—	△842	—	△1,746	—

(注) 包括利益 25年3月期 609百万円 (—%) 24年3月期 △1,845百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.76	—	1.5	1.4	0.5
24年3月期	△30.82	—	△15.4	△2.5	△1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △20百万円 24年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,312	11,028	33.1	194.06
24年3月期	32,936	10,394	31.5	183.25

(参考) 自己資本 25年3月期 11,016百万円 24年3月期 10,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	502	△897	549	3,101
24年3月期	△1,900	△1,357	3,645	2,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	5.3	50	—	50	—	0	—	0.00
通期	47,000	8.5	1,000	378.1	1,000	114.0	450	187.6	7.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	60,569,390 株	24年3月期	60,569,390 株
25年3月期	3,815,891 株	24年3月期	3,921,424 株
25年3月期	56,729,173 株	24年3月期	56,651,176 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,774	6.4	373	—	410	127.7	322	—
24年3月期	35,487	1.1	△297	—	180	△58.7	△754	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.69	—
24年3月期	△13.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	32,676		11,297		34.6	199.07
24年3月期	32,589		10,690		32.8	188.33

(参考) 自己資本 25年3月期 11,297百万円 24年3月期 10,690百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△2.0	100	656.3	50	△91.3	0.88
通期	38,000	0.6	800	94.7	400	23.9	7.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の配当予想は、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しく、先行きが不透明な状況にあることから、現段階においては未定とさせていただき、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示を行う予定としております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、長引く欧州政府債務問題や新興国経済の成長鈍化により依然として厳しい状況が続いておりますが、昨年末の政権交代を契機として円高が修正され、また東日本大震災の復興関連需要や各種政策効果等もあり、景気回復の動きが見られました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓により事業領域の拡大をはかるとともに、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組むなど、徹底した合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、433億24百万円と、前年度比11.4%の増収となりました。利益面では、4億67百万円の経常利益（前年度は8億42百万円の経常損失）、1億56百万円の当期純利益（前年度は17億46百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしています。

(自動車安全部品事業)

シートベルト、エアバッグは、国内では東日本大震災による減産からの回復があったことに加え、海外ではインド現地法人の販売が本格化したため、売上が増加いたしました。また、自動車関連用品(内装品その他)につきましても、新規車種の立ち上がりにより売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は334億2百万円と、前年度に比べ、15.4%増加いたしました。

(機能製品事業)

消防用ホースや、水防資材「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加いたしました。しかし、ゴム工業資材用広巾織物は、特に期の前半において円高の影響を受け、売上が減少したほか、「タイトナー」も新造船の減少にともない需要が低迷し、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上は48億83百万円と、前年度に比べ、2.4%減少いたしました。

(パルテム事業)

パルテム事業の各分野につきましては、ガス分野が低調に推移したものの、下水道分野および電力分野については積極的な営業活動が功を奏し、売上が増加いたしました。また、緊急排水ホースにつきましても、国内需要の増加のため、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上は50億23百万円と、前年度に比べ、2.3%増加いたしました。

(その他)

その他の売上は15百万円と、前年度に比べ、4.7%減少いたしました。

②次期の見通し

今後の経済は、円高局面の修正や消費税引き上げ前の需要増加等により、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されますが、欧州政府債務危機の再燃懸念や新興国経済の成長鈍化などを背景とした海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクが存在し、予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高470億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は333億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の増加2億79百万円、売掛債権の増加2億28百万円、繰延税金資産の減少3億0百万円などが影響したものです。

負債は222億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加16億49百万円、長期借入金の減少10億66百万円、防災製品補償損失引当金の減少5億37百万円、未払金の減少4億35百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は4億21百万円で、流動比率は102.1%となっております。

純資産は110億28百万円であり、自己資本比率は33.1%と、前連結会計年度末の31.5%から上昇しております。

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加額と、有形固定資産の取得などによる減少額との相殺により、差引き2億93百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は31億1百万円（前年度比10.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億4百万円、減価償却費が13億89百万円、防災製品補償損失引当金の減少が5億37百万円であり、これに法人税等の支払額46百万円などが加わり、5億2百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出15億78百万円、投資有価証券の売却による収入6億60百万円などがあり、差引き8億97百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額6億49百万円、長期借入金の減少額66百万円などがあり、差引き5億49百万円の資金の増加となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	44.6	36.6	31.5	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	23.1	22.6	19.8	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.4	54.8	△405.6	△424.8	1,719.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	932	168	△44	△34	7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しております。しかし当期配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社ならびにその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしております。

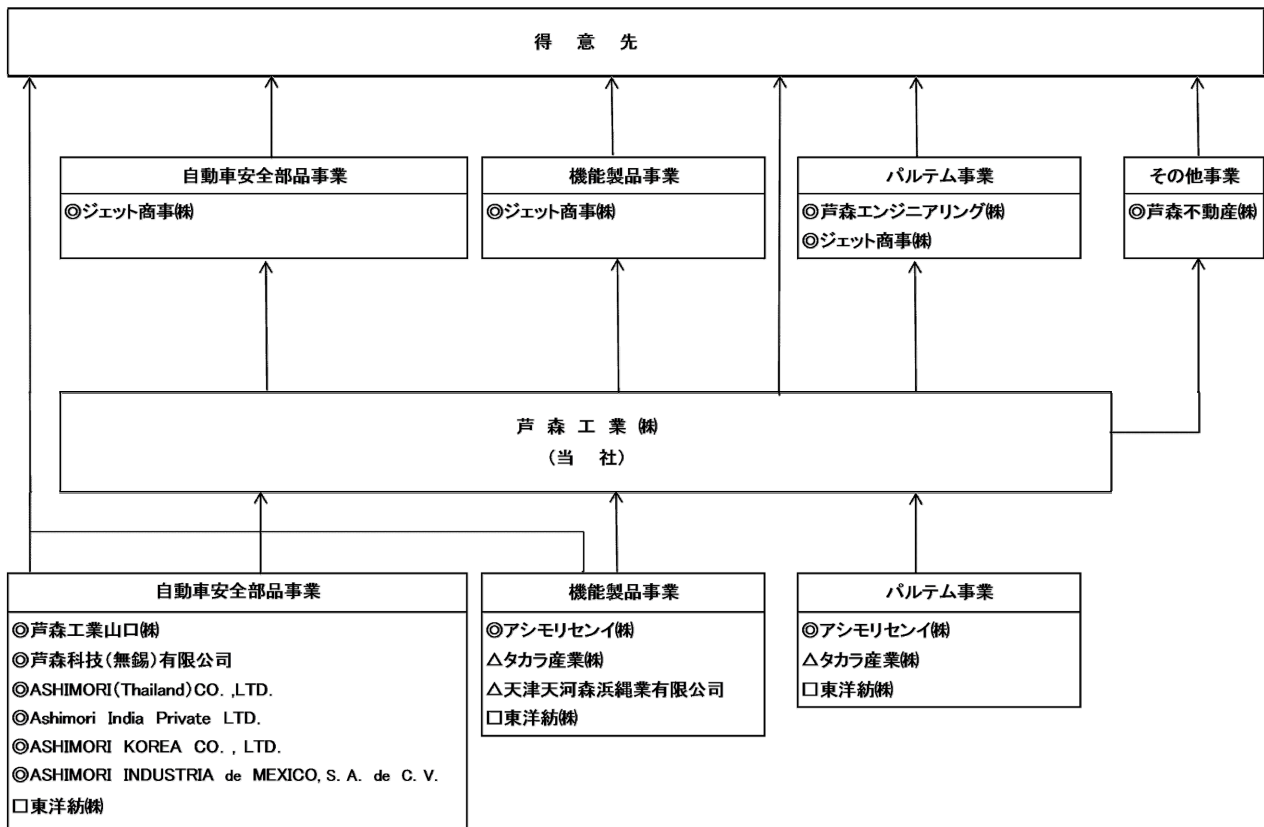
「自動車安全部品事業」 自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を製造・販売しております。

「機能製品事業」 高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を製造・販売しております。

「パルテム事業」 管路補修用ホース等の製造・販売及びその工事を行っております。

「その他」 当社が子会社(芦森不動産㈱)を通じて不動産の賃貸等をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

◎ 連結子会社

△ 持分法非適用関係会社

□ その他の関係会社

(注) 東洋紡㈱は、平成25年4月24日付でその他の関係会社に該当しなくなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針である「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当年3月、当社は、平成28年3月期を目標年度と定めた平成26年度「中期3ヵ年計画」を策定し、目標とする指標として、「平成28年3月期 連結売上高550億円 連結経常利益30億円」を達成目標といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループでは、メキシコにおける現地法人「ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.」が平成25年2月に工場建屋が完成し、平成25年9月の操業開始に向けて生産準備を進めております。

今後は海外の各現地法人を最大限に活用して、新興国をはじめとした成長市場での供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込むことで売上の確保に取り組んでまいります。

さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また生産性の大幅な向上を目指した改善活動にも引き続き注力し、厳しい経営環境においても確実に利益を確保することのできる経営体質強化を目指し、業績の向上と事業の一層の発展にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、引き続き注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946	3,241
受取手形及び売掛金	10,814	11,043
商品及び製品	1,617	1,683
仕掛品	1,902	2,338
原材料及び貯蔵品	2,016	1,795
繰延税金資産	476	185
その他	745	584
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	20,466	20,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,020	8,263
減価償却累計額	△4,390	△4,649
建物及び構築物（純額）	3,630	3,613
機械装置及び運搬具	12,187	12,991
減価償却累計額	△9,995	△10,729
機械装置及び運搬具（純額）	2,192	2,261
工具、器具及び備品	10,161	10,442
減価償却累計額	△9,449	△9,683
工具、器具及び備品（純額）	712	759
土地	2,723	2,862
リース資産	64	68
減価償却累計額	△29	△42
リース資産（純額）	35	26
建設仮勘定	163	236
有形固定資産合計	9,456	9,760
無形固定資産		
投資その他の資産	363	315
投資有価証券	1,675	1,478
長期貸付金	23	13
繰延税金資産	819	810
その他	190	175
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	2,650	2,418
固定資産合計	12,470	12,494
資産合計	32,936	33,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,463	9,410
短期借入金	6,916	8,566
リース債務	31	30
未払金	1,264	829
未払法人税等	50	140
未払消費税等	32	38
賞与引当金	320	336
防災製品補償損失引当金	897	360
その他の引当金	17	17
その他	648	664
流動負債合計	19,643	20,395
固定負債		
長期借入金	1,066	—
リース債務	58	39
退職給付引当金	1,630	1,705
役員退職慰労引当金	112	112
資産除去債務	29	29
その他	1	1
固定負債合計	2,899	1,888
負債合計	22,542	22,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,987	3,232
利益剰余金	△562	347
自己株式	△744	△719
株主資本合計	11,068	11,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	73
為替換算調整勘定	△476	△309
その他の包括利益累計額合計	△688	△235
少数株主持分	13	14
純資産合計	10,394	11,028
負債純資産合計	32,936	33,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,873	43,324
売上原価	35,379	38,593
売上総利益	3,494	4,731
販売費及び一般管理費	4,153	4,522
営業利益又は営業損失 (△)	△659	209
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	25	26
為替差益	—	365
持分法による投資利益	30	—
受取賃貸料	21	21
助成金収入	160	26
その他	18	26
営業外収益合計	290	493
営業外費用		
支払利息	56	68
賃貸収入原価	23	21
持分法による投資損失	—	20
為替差損	212	—
シンジケートローン手数料	55	62
投資事業組合運用損	25	12
租税公課	25	—
その他	75	49
営業外費用合計	473	235
経常利益又は経常損失 (△)	△842	467
特別利益		
固定資産売却益	174	6
投資有価証券売却益	—	140
補助金収入	113	12
特別利益合計	287	160
特別損失		
固定資産処分損	36	22
投資有価証券評価損	17	—
会員権評価損	3	—
防災製品補償損失引当金繰入額	190	—
特別損失合計	247	22
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△803	604
法人税、住民税及び事業税	131	188
法人税等調整額	815	261
法人税等合計	946	449
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,749	155
少数株主損失 (△)	△3	△1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,746	156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,749	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	286
為替換算調整勘定	△155	169
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	△96	454
包括利益	△1,845	609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,840	609
少数株主に係る包括利益	△4	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
当期首残高	7,090	3,987
当期変動額		
欠損填補	△3,103	△754
当期変動額合計	△3,103	△754
当期末残高	3,987	3,232
利益剰余金		
当期首残高	△1,919	△562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746	156
欠損填補	3,103	754
当期変動額合計	1,356	910
当期末残高	△562	347
自己株式		
当期首残高	△743	△744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	24
当期変動額合計	△0	24
当期末残高	△744	△719
株主資本合計		
当期首残高	12,815	11,068
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746	156
自己株式の取得	△0	24
当期変動額合計	△1,747	180
当期末残高	11,068	11,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△271	△211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	285
当期変動額合計	59	285
当期末残高	△211	73
為替換算調整勘定		
当期首残高	△322	△476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	167
当期変動額合計	△154	167
当期末残高	△476	△309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△593	△688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	452
当期変動額合計	△94	452
当期末残高	△688	△235
少数株主持分		
当期首残高	23	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	0
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	13	14
純資産合計		
当期首残高	12,246	10,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,746	156
自己株式の取得	△0	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	453
当期変動額合計	△1,851	634
当期末残高	10,394	11,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△803	604
減価償却費	1,550	1,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	—
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△1,823	△537
受取利息及び受取配当金	△59	△53
支払利息	56	68
会員権評価損	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△140
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△174	△6
有形固定資産処分損益(△は益)	36	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,206	△20
たな卸資産の増減額(△は増加)	644	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	513	△516
その他	△520	△318
小計	△1,728	485
利息及び配当金の受取額	61	55
利息の支払額	△56	△68
法人税等の還付額	57	76
法人税等の支払額	△234	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△705	△243
定期預金の払戻による収入	739	250
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,578
有形固定資産の売却による収入	234	23
無形固定資産の取得による支出	△141	△12
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	—	660
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	4	10
その他	21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,750	649
長期借入金の返済による支出	△66	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△5	—
リース債務の返済による支出	△31	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,645	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280	293
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,808	3,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社は持分法適用関連会社である株式会社赤尾の当社保有全株式を同社に譲渡したため、株式会社赤尾を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売しております。「パルテム事業」は、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント利益又は 損失 (△)	△299	275	423	400	7	408	△1,067	△659
セグメント資産	16,919	5,551	4,010	26,480	79	26,559	6,377	32,936
その他の項目								
減価償却費	1,158	130	147	1,436	1	1,438	112	1,550
持分法投資利益	—	30	—	30	—	30	—	30
特別利益	127	0	—	128	159	287	—	287
特別損失	26	190	0	217	24	242	4	247
持分法適用会社への 投資額	—	507	—	507	—	507	—	507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253	149	162	1,565	—	1,565	138	1,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,402	4,883	5,023	43,309	15	43,324	—	43,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,402	4,883	5,023	43,309	15	43,324	—	43,324
セグメント利益又は 損失 (△)	654	△179	744	1,219	11	1,230	△1,021	209
セグメント資産	17,882	4,641	4,533	27,056	75	27,132	6,180	33,312
その他の項目								
減価償却費	1,029	116	141	1,287	0	1,287	101	1,389
持分法投資損失 (△)	—	△20	—	△20	—	△20	—	△20
特別利益	18	141	—	160	—	160	—	160
特別損失	6	—	—	6	—	6	15	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,299	48	60	1,408	—	1,408	38	1,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,021百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。
- (4) 特別損失の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	183.25円	1株当たり純資産額	194.06円
1株当たり当期純損失(△)	△30.82円	1株当たり当期純利益	2.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746百万円	156百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,746百万円	156百万円
期中平均株式数	56,651千株	56,729千株

(重要な後発事象)

主要株主の異動

平成25年4月24日付で、当社の主要株主に以下のとおり異動がありました。

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主でなくなるもの

- ① 名称 東洋紡株式会社
- ② 本社所在地 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
- ③ 代表者 代表取締役社長 坂元 龍三
- ④ 主な事業内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの製造、加工、販売
プラント・機器の設計、制作、販売
各種技術・情報の販売

新たに主要株主となるもの

- ① 名称 日本毛織株式会社
- ② 本社所在地 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
- ③ 代表者 取締役社長 佐藤 光由
- ④ 主な事業内容 毛糸・毛織物その他各種繊維製品製造加工販売、ショッピングセンター、スポーツ事業、賃貸事業

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

	区分	所有株式の数	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合	大株主順位
東洋紡株式会社	異動前	9,201,152株	9,201個	16.42%	第1位
	異動後	152株	一個	—%	—
日本毛織株式会社	異動前	469,000株	469個	0.84%	第17位
	異動後	9,670,000株	9,670個	17.25%	第1位

(注) 総株主の議決権に対する割合は、当社の平成25年3月31日現在における総株主の議決権の数(56,045個)をもって算出しております。

(3) 当該異動年月日

平成25年4月24日(約定日:平成25年4月10日)

(4) 当該異動の理由

当社と日本毛織株式会社は、既に自動車安全部品事業における部品供給関係より株式相互保有を行っております。

今回、資産効率を重要指標とした経営を目指している東洋紡株式会社と、当社と更なる連携強化をはかり、両社の技術や開発力、営業網、人材等を効果的に活用することでシナジー効果を最大限に発揮していきたい日本毛織株式会社との間で、当社の株式を相対で譲渡することが合意されたことによるものであります。

(5) その他の事項

当該異動により、東洋紡株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなります。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 櫻木弘行 (現 理事パルテムカンパニーバイスプレジデント兼パルテム営業部担当兼パルテム企画管理室担当兼東京支社長)

取締役 山口重信 (現 日本毛織株式会社内部監査室長)

取締役 藤原 典 (現 日本毛織株式会社取締役常務執行役員 産業機材事業本部長)

なお、候補者 藤原 典氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

・新任監査役候補

監査役 瀬野三郎 (現 日本毛織株式会社取締役専務執行役員 経営戦略センター長)

なお、候補者 瀬野三郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定取締役

常務取締役 川内正樹 (退任後 当社顧問)

・退任予定監査役

監査役 田保高幸

・役員の変格

専務取締役 高橋正雄 (現 常務取締役 自動車安全部品カンパニープレジデント)

③就任および退任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。